

**参考資料: ボーダフォングループが英国時間17日午前配信したプレスリリースの日本語訳**

**2006年3月17日**

## **ボーダフォンジャパンの売却と60億ポンドの株主還元の実施について**

本日ボーダフォングループ("ボーダフォン")は、保有するボーダフォン株式会社("ボーダフォンジャパン")の株式 97.68%をソフトバンク株式会社("ソフトバンク")に売却することで合意いたしました。ボーダフォンジャパンの売却価格(企業価値ベース)は約 1.8 兆円(89 億ポンド)とされており、そのうち 68 億ポンドが本件売却の終了時に現金で支払われます。これに伴いボーダフォンは、株主への利益還元として 60 億ポンドの配当を行なう予定です。

ボーダフォンのアルン・サリン CEO は以下のように述べております。

「ボーダフォンに素晴らしい結果をもたらす本件を発表することができ、嬉しく思います。本件売却価格は、非常に魅力的なものであり、60 億ポンドの株主還元の実施の他、調整後 1 株当たり利益も向上します。

本件において弊社取締役会は幾つかの重要事項を考慮し、日本市場からの撤退を決定いたしました。

地域及びローカル市場における優位的な規模が事業収益の最大化に繋がることが明らかになってきております。弊社は、株主に対する利益最大化が図れ、かつ確固たる地位が確立できる市場にのみ投資を行っております。

日本の場合、この数ヶ月の間に業績は回復してきておりますが、事業展開における競争環境、長期的に高い利益が見込める見通しの変化、またソフトバンクからの魅力的な買収提案を受けたことなどから、弊社取締役会は売却を決定致しました。

私はボーダフォンジャパンの経営陣と従業員に敬意を表したいと思っております。彼らは事業における大幅な改善に大きく貢献してくれました。一方で、日本有数の通信及びメディア企業であるソフトバンクとの連携について嬉しく思っておりますし、それを通して日本市場に関する有益な洞察が得られると考えております。」

**Vodafone Group Plc**

Vodafone House, The Connection, Newbury, Berkshire RG14 2FN, England  
[www.vodafone.com](http://www.vodafone.com)

## 本案件の概要

- 本件における現金と現金以外の対価(額面ベース)に基づいた企業価値は 2 兆円(98 億ポンド)ですが、実質的な企業価値は 1.8 兆円(89 億ポンド)であるとボーダフォンでは推定しております
- ソフトバンクはその完全子会社である買収ビークルを通じて、ボーダフォンジャパンの全株式を取得する予定です
- 本件においてボーダフォンは、次の 3 つの価値の実現を達成しております
  - － 本件終了時に 68 億ポンドの現金の受取り
  - － 額面 3,000 億円(15 億ポンド)の買収ビークル無配当優先株式。優先株式は買収ビークルによるオプションによって償還可能。2013 年 6 月以降に同優先株式の配当率は 12%となる
  - － 額面 1,000 億円(5 億ポンド)の劣後ローン。同劣後ローンは買収ビークルの買収借入金に劣後し、5%の利子が支払われる。返済期限は 2013 年 9 月 30 日以降となる
  - － ボーダフォンは、同優先株と劣後ローンの実質的な価値が合計約 11 億ポンド相当であると推定している
- また、2006 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日の期間における累積 EBITDA が一定の水準に達することを前提に、ボーダフォンには 2013 年 3 月 31 日以降行使可能で、かつ買収ビークルの株式 10%に相当するワラントが付与されます
- ボーダフォンは現時点において、同優先株とワラントを短期から中期的に保有し続ける意向です
- ソフトバンクはボーダフォンジャパンの 8 億ポンド相当の借入金、およびその他負債を引き受けます
- 同優先株を保有することでボーダフォンは、買収ビークルとボーダフォンジャパンの双方に取締役各 1 名を派遣する権利を有します
- ボーダフォンとソフトバンクはデータ・コンテンツの供給・配信事業の事業展開に関する協議を開始いたしました。同協議は、両社のノウハウと情報を共有し、ボーダフォンの日本の移動体通信業界における技術やサービスの継続的開発等におけるアクセスを今後も維持することを目的としています

## 売却資金の使途

本件売却の終了後、ボーダフォンは 1 株当たり約 10 ペンス、総額 60 億ポンドの株主への配当を予定しております。配当の分配に関する詳細については、5 月に予定されております決算の予備公表時に公表いたします。ボーダフォンは 2006 年 3 月期の 65 億ポンド自己株式取得プログラムについて完了する予定で、5 月に今後の配当政策についても詳細を発表する予定です。

## 財務状況への影響

ボーダフォンは本件売却及びそれに伴う株主還元による格付けへの影響はないものと考えております。

また、本件売却と株主還元を実施することにより、調整後 1 株当たり利益は向上するものと考えております。

IFRS 会計基準に基づき、ボーダフォンは 2006 年 3 月期にボーダフォンジャパン株式の保有分について約 49 億ポンドの減損処理を行います。本件売却において生じる売却損益は、最終的な売却価格から売却費用及び売却完了日の簿価を差し引くことで決定致します。

また、同売却損益には 2004 年 4 月 1 日から本件終了にいたるまでのボーダフォンジャパンにおける為替換算調整額及びその他を含みます。

一方、米国会計基準に基づいて、ボーダフォンはボーダフォンジャパン株式の売却に伴い 2006 年 3 月期において多額の損失を計上する見通しです。

ボーダフォンは、2006 年 2 月 27 日に発表した 2006 年 3 月期下半期における 230 億ポンドから 280 億ポンドの減損費用の予測範囲の上限に相当する金額を計上する見通しです。ボーダフォンジャパンに関する減損費用は、ボーダフォンの損益計算書において非継続事業に分類されます。

## 本件売却における条件

本件売却は、ソフトバンクによる公開買付により実施される予定です。

本件売買契約書においてソフトバンクは、ボーダフォンジャパンに対し公開買付を実施する義務を負います。いかなる理由に関わらず、ソフトバンクによる買収資金の調達及び公開買付が 2006 年 4 月 4 日までに行われない場合、違約金として 600 億円(約 3 億ポンド)のソフトバンクによる支払いが生じることとなります。一方で、ボーダフォンは同公開買付に応じる義務を負うこととなります。

ボーダフォンでは、本件売却は 2007 年 3 月期第 1 四半期中の完了を予定しております。

## 2006年3月期及び2007年3月期の見通し

ボーダフォンの今後の見通しに関しては、大きな変更はございません。

本件売却により、ボーダフォンジャパンは非継続事業に分類されます。ボーダフォンジャパンの今期及び前期の業績(持分に対する減損処理を含む)は、損益計算書上で非連結項目として計上され、ボーダフォンの調整済業績報告書からも除外されることとなります。

ボーダフォンジャパンに関する現金収支は、引き続きボーダフォンのキャッシュフロー計算書に計上されますが、今期および前期におけるボーダフォンジャパンの現金収支は、別途開示する予定です。

ボーダフォンの独自成長の予想値についても、本件売却に伴い修正を加えております。本件売却に伴い2006年3月期及び2007年3月期における主な予想値の変更は以下の通りです。

	ボーダフォンジャパン 売却前の業績予想	ボーダフォンジャパン 売却後の修正業績予想
<b>2006年3月期</b>		
携帯事業収益による独自成長率	6%～9%の間	8%～9%
携帯事業独自 EBITDA マージン	前期比、0%～0.5%減の下限	前期比、0.5%～1.0%減の上限
設備投資額	50億ポンド～54億ポンド	38億ポンド～42億ポンド
フリーキャッシュフロー	65億ポンド～70億ポンド	58億ポンドから63億ポンド
<b>2007年3月期</b>		
携帯事業収益による独自成長率	5%～6.5%	5%～6.5%
携帯事業独自 EBITDA マージン	前期比、およそ1%減 (日本除く)	前期比、およそ1%減

ボーダフォンの2007年3月期の設備投資額及びフリーキャッシュフローの見通しについては2006年5月30日に発表予定です。

## ボーダフォンについて

ボーダフォンは世界最大規模の移動体通信事業グループで、2005年12月31日現在、5大陸27カ国に出資しており、全世界の加入者数は1億7,930万人、32のパートナー・ネットワークを有しています。詳細については、[www.vodafone.com](http://www.vodafone.com)をご覧ください。

## ボーダフォンジャパンについて

ボーダフォンジャパンはボーダフォン株式会社と称し、日本では第3位の移動体通信事業会社です。2005年9月30日現在、IFRSに基づくボーダフォンジャパンの総資産は、62億ポンドとなります(営業権および取得した無形固定資産を除く)。IFRSに基づく2005年3月期の税引き前利益は7億ポンドとなります。詳細については、[www.vodafone.jp](http://www.vodafone.jp)をご覧ください。

## ソフトバンクについて

ソフトバンクは、大手通信及びメディア企業の1社であり、ブロードバンド、固定回線通信、電子商取引、インターネット、ブロードメディア、テクノロジー・サービス、メディア及びマーケティング、その他の事業を手掛けております。ソフトバンクは東京証券取引所に上場しており、2006年2月28日現在の、時価総額はおよそ328億ドルとなっております。創設者の孫正義氏が代表取締役社長兼CEOを務めております。詳細については、[www.softbank.co.jp](http://www.softbank.co.jp)をご覧ください。

## その他

為替レートは1ポンド=205円を使用

IFRSに基づく調整後1株当たり利益は、非継続事業及び既存事業に反映していない項目を除いた利益を基に算出されております。

このプレスリリースには、「将来の予測に関する記述」が含まれています。特にその将来の予測には 2006 年および 2007 年 3 月 31 日に終了する年度におけるボーダフォンの最新の指標や見通しのみでなく、ボーダフォンジャパンのソフトバンクへの売却に関連して、価格や対価の種類、受領対価の用途及びボーダフォンの財務上の影響、特に格付けや一株当たり利益、2006 年 3 月 31 日で終了する年度における減損費用の額とその計上のタイミング、ボーダフォンとソフトバンクにより構成されるジョイントベンチャーの形成などの予測に基づく記述が含まれています。将来の予測に関する記述は性質上、将来発生する事実関係や将来に発生する事情に依存するため潜在的に予測を含むものであり、また投機性をもち、かつ、リスクと不確実性を伴います。この将来の予測に関する記述により明示的または黙示的に表現される結果及び将来の展開が現実のものとなる原因はいくつかあります。特にボーダフォンジャパンのソフトバンクへの売却は、ソフトバンクが今回の取引のために十分な資金を確保していることを含めてこの種の取引においての典型的な条件に従うこととなります。さらに、われわれの将来見通しに関連する将来の予測に関する記述が実際の結果と異なることになる原因については、2005 年 9 月 30 日までの半年間にかかる半期報告における「将来の予測に関する記述(Forward Looking Statements)」及び 2005 年 3 月 31 日までの 1 年間ににおけるアニュアル・レポートの「リスク・ファクター(Risk Factors)」に含まれている情報を参照することによっても特定することができます。当社の半期報告およびアニュアル・レポートはウェブサイト参照することによって見ることができます([www.vodafone.com](http://www.vodafone.com))。